

特定非営利活動法人
さいたまNPOセンター

2019年度 事業報告書



2019年度(平成31年度) 事業報告

2019年度は、事業計画どおり5本の柱の事業を行った。特筆すべきことは「5 市民調査・発信提言事業」で大きな成果をあげられたことである。

一つは埼玉県知事選挙が7月に行われたため、「市民活動に関する公開質問状」を4人の候補者に(途中1人棄権して3人)提出し、回答があった3人の回答書をホームページ上で公開した。

二つは「埼玉県ケアラー支援条例」の制定である。これは(一社)日本ケアラー連盟の努力によるところが多大であるが、当センターの10年にわたる埼玉県内の介護者支援の活動も条例を後押ししたといえる。介護者支援団体として、条例のパブリックコメントや条例の勉強会などこれまでのネットワークで呼びかけて行った。3月27日に県議会で全国初の「ケアラー支援条例」として制定され、全国からも注目された。

また、昨年度に引き続き、「ネット21運動」の受託事業として「地域セミナー」を行い、前年度より参加者が増えた。

介護者支援事業では地域包括支援センター職員を対象にした埼玉県の介護者支援事業を行い、鎌田實さんの講演会(申込者941人)も実施できた。また、市町村からの受託事業としては初めての「坂戸市における介護者支援セミナー」も行うことができた。

ただ、新型コロナウイルスの感染拡大で講師派遣や委員会がキャンセルされ、減収となった。

さらに、さいたまNPOセンターの創立メンバーであり、20年以上活動の中心にいた東一邦理事が12月7日に逝去された。ここに哀悼の意を表したい。彼がNPO・市民活動で果たした役割は、県内・県外を問わず大きなものであった。彼の「不在」に深い悲しみを感じている。彼の闘病・逝去に伴い、彼が担当していた「編集・印刷支援事業」や「講師派遣事業」は停滞した。

以下、事業ごとの報告を行う。

1. 非営利組織ネットワーク事業

【目的】

NPOや労働組合、協同組合、大学などの連携をすすめて、非営利組織の社会的役割や機能を高める。

【実施内容】

①ネットワークSAITAMA21運動への参画

- ネット21運動の運営委員、評議員としてNPOへのパソコン贈呈プログラムや少額物品助成の推薦者になった。
- 地域セミナーを9月に越谷と熊谷会場で実施し、NPOから49人、組合から58人の計107名の参加者があった。
- シニア人財バンクの情報提供業務を行い、名簿管理を行った。

②NPOと大学のネットワーク

- 専修大学の学生インターン1人を6日間受け入れた。
- 東洋大学の社会貢献活動入門講座や「人生の先輩の話を聴く会」などへ講師を派遣して企画についても協力した。

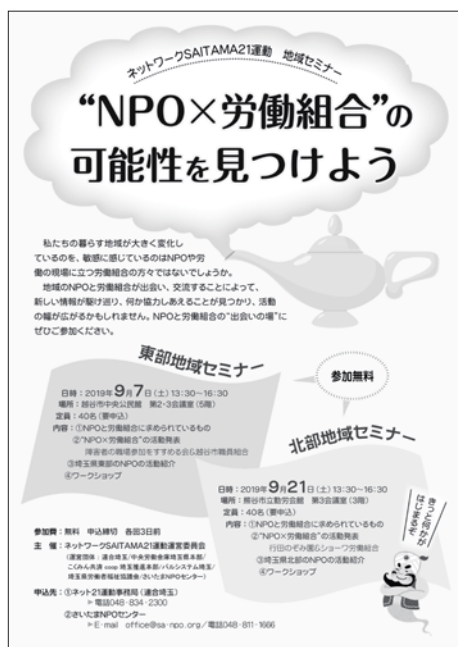
2. 市民活動支援施設・開発事業

【目的】

市民による公益公共施設の運営を推進する。

【実施内容】

「さいたま市市民活動サポートセンター利用者の会」へ参加して、サポセン運営の在り方を提起している。市民運営に関する情報提供を行った。



9月に行った地域セミナーのチラシ

3. 非営利組織のための研修・相談・支援事業

3-1 講座企画・講師派遣事業

【目的】

市民活動・NPOの講座の開催や、理事、職員を講師として派遣し、市民や非営利組織の職員の知識などの向上をはかる。

【実施内容】

埼玉県内はもとより川崎市、三鷹市、市原市、練馬区など合計19回派遣した

昨年に引き続き東洋大学の学生向け講義にも招かれた。

HPでの宣伝に努めた。

【成果】

全体16件／講座19回のうち約7割がリピーターや講師との関係での依頼されたものであるが、講座に参加した人の口コミ（3件）、HP経由（2件）があった。アンケート回答からも各講師の講座は好評で、参加者のみならず主催者からも喜びの声がきかれた。テーマの内訳は以下の通り。

- ①NPO／ボランティア関係…… 6件／9講座
- ②広報講座…………… 7件／7講座
- ③暮らし・まちづくり…………… 3件／3講座

3-2 会計税務セミナー・相談会の実施

【目的】

会計税務についての悩みを解消する。また基礎的な学習を会計担当者に学んでもらい、正確な会計処理をはかる一助にする。

【実施内容】

会計税務セミナーに関しては適切な助成事業が見当たらず、応募せず実施しなかった。電話で事務局が回答できるものは対応をした。

3-3 編集・印刷支援事業

【目的】

市民活動団体が必要とするさまざまな広報物（チラシ、ポスター、プログラム等）を、団体支援の一環としてより効果的なものとし、市民活動の広報力を高める。

【内容】

編集・デザインのスキルをもつ理事、スタッフが適宜アドバイスしながら編集、印刷発行まで担い、チラシ、ポスター、パネル、横断幕など39点を制作した。

【成果】

質の高い制作物を安価に提供でき、広報支援ができた。

3-4 NPO事務局支援事業

【目的】

会計などの法人管理業務に困難を抱えている県内非営利法人の事務作業を支援することで運営基盤の強化に資する。

【内容】

年間を通して県内の3法人の会計入力支援を行った。また、1法人の会計入力支援を約1か月間行った。

【成果】

各法人の実施事業に即して適時に正確な入力支援を行うよう努め、滞りなく業務遂行できた。各法人からは感謝の言葉をいただいた。

3-5 印刷機貸し出し事業

1団体、2個人に貸し出しをした。

4. 市民自治・地域開発事業

4-1 東部地域開発事業

【目的】

地域社会で人々が生活するために、環境、介護、福祉、男女共同参画の分野で地域の多様な社会的資源を掘り起こし、市民団体の活動を支援することを目的にした。NPOが関わることできめ細かな活動ができ、住みやすいまちづくりに繋がる。

【内容】

(1) 介護者サロン「ティータイム」毎月1回開催。 12回開催。

会場：越谷市男女共同参画支援センター「ほっと越谷」

共催：越谷介護者の会、越谷介護保険サポーターズクラブ

○講習会など3回開催した。

4月：「在宅介護者の体験談を聞く会」のユニ・チャームの社員にオムツ講習をしてもらった。

12月：今まで参加してくれた方たちと「お茶会」を開催。同時に社協・福祉推進員で介護福祉士の方に健康体操を教えてもらった。

1月：「ハンドセラピー」の講習をしてもらった。

(2) 越谷市男女共同参画支援センター「ほっと越谷」における活動

○「ほっと越谷」の登録団体会議に参加した。
○「2019年度七夕フェスタ」に参加し、実行委員並びに1講座「エイジングケアヨガ 自分らしく生きる」を開催。参加者は27名。

○「ほっと越谷」主催事業に協力。
「育児・介護等と仕事の両立支援のための講座」開催に向けて企画の段階から協力したが、新型コロナウイルスの影響で開

催中止になった。

○「ほっと越谷」主催講座に参加した。

(3) 越谷市市民活動支援センター関係

○登録団体交流会に参加した。

(4) 仕事起こし懇談会

○NPO法人障害者の職場参加を進める会事務所「世一緒」でランチカフェを毎月1回開催した。

○生活クラブ生協地域協議会会議のメンバーになっている。

(5) 越谷にぎわいの会

毎月第2火曜日に「水辺の市」に出店した。

また、実行委員として会議に参加した。3月は中止（新型コロナウイルスにより公共施設の利用が不可となったため）

【成果】

越谷市内における市民活動（コミュニティ推進協議会、社協・福祉推進員、地域包括主催ネットワーク会議等）や市役所・介護保険運営協議会に参加して情報を収集し、それを介護者サロン等に伝え、情報を共有することができた。

【課題】

越谷市内等で、今後のさいたまNPOセンターの事業の担い手の発掘や活動の幅を広げることを考慮したい。



「エイジングケアヨガ 自分らしく生きる」セミナー

4-2 子育て・子ども関連事業—子どもの防犯力アップ出前教室

【目的】

「犯罪機会論」に裏打ちされた「子どもの防犯力アップ出前教室」を実施し、子ども自身が犯罪に会わない知識を身に付ける。

【実施内容】

出前教室は、“見えにくい”“入りやすい”場所が犯罪にあいやすいことを子どもたちに教える内容で、インストラクター4人が1チームとなって実施するシステム。

出前教室はさいたま市、越谷市で4か所、計9回実施した。受講した子どもは324人で、

保育士・保護者の参加は127人（子ども・大人の総数451人）。

【成果】

親子のコミュニケーションの大切さを訴える事ができ、保護者からは、防犯の知識が理解できたと喜ばれた。幼稚園へのアンケートでも「大変よかった」と評価を頂いている。越谷では地域密着型の防犯教育グループが出来たが、インストラクターの高齢化がすすみ、養成講座による人財育成が望まれる。



子どもたちは積極的にかかわり、防犯意識を身につけていた（聖フランソワ幼稚園）。

子どもの防犯力アップ出前教室実施状況

団 体 名	出前日	実施時間	回数	参加生徒数
萩原第一幼稚園（越谷市）	1月15日（水）	10:00～12:30	3	94
双恵幼稚園（さいたま市浦和区）	1月28日（火）	10:00～11:30	2	60
萩原第二幼稚園（越谷市）	2月17日（月）	10:00～12:25	3	104
聖フランソワ幼稚園（さいたま市浦和区）	2月25日（火）	13:00～13:45	1	71
合計			9	329

4-3 SAVE JAPANプロジェクト

【目的】

SAVE JAPANとは、47都道府県のNPOと市民、損保ジャパン日本興亜（株）と一緒に、全国各地で「いきものが住みやすい環境づくり」を行うプロジェクトである。地域の環境保護団体と協働で行い、希少生物保全を通して、身近な環境を守る市民の自然保護活動の第1歩としている。

なお、今回が、このプロジェクトの最終年度の取り組みとなっている。

【実施内容と成果】

①春の観察会（2018-19）—絶滅危惧種「チョウジソウ」観察会といわつき文化公園のなぞ文化公園で、オオブタクサ抜き取りゲームや謎解き形式による自然観察会

場所：さいたま市岩槻文化公園

日時：2019年6月8日（土）

運営実施団体：元荒川をきれいにする会、新和建設（株）

参加者数：子ども13人、大人16人

活動：オオブタクサ抜き取りゲームを行い、オオブタクサの確認と外来種を繁茂させてはいけないことを学んだ。続いて、チョウジソウの観察会を行いながら、公園の謎（6つのクイズ）を解きつつ動植物の不思議さを学んだ。非常に珍しいアカボシゴマダラやバラハタマバチの産み付けた卵も見つけた。観察会の次はお遊びタイム。草矢遊びや竹ぼっくりは大人気。自分で作った竹ポックリはお土産として進呈した。最後はイベント一番の楽しみ、マシュマロバーベキュー。火傷しないよう焦がさないよう楽しみ、ケガもなく終了できた。

成果：アンケートでは、100%の参加者から満足・ほぼ満足の評価をいただいた。環境団体と建設会社という異業種の組み合わせにより、自然観察会と自然型堤防との二つを学習することができた。

1点残念なことは、絶滅危惧種のチョウジソウの「花」は好天気の影響で、一週間前に終わってしまい、自生地での観察のみになってしまったことである。花の最盛期は写真で我慢していただいていた。



4-4 防災・被災者支援事業

埼玉県内で東北からの自主避難者の支援を行っている「ぽろろん」（代表 鈴木直子さん）に10万円を寄付した。財源は市民とドイツか

ら寄付された東日本大震災への寄付金である。

4-5 介護・福祉・助け合い関連事業 (1) 埼玉県家族介護者等支援事業

【目的】

地域包括支援センターの職員が家族介護者の社会的孤立を防ぐことのために必要な考え方と実践事例を学ぶことによって、介護者の包括的ケアができる体制づくりに貢献する。

また県民が介護者への理解を持つような啓発活動を実施する。

【実施内容】

地域包括支援センター等の職員を対象にしたセミナーは3会場で行われ、受講者は合計261人となった。募集人員は300人であったから、目標数の80%を達成した。

カリキュラムの特徴を「受講者参加型」及び「出口のある実践型」を目標とし、(一社)日本ケアラー連盟の助言を取り入れてカリキュラムを構築した。本年度は3年目となったので、特にケアラーアセスメントに関する研修時間を増やした。

また、31年度は専門職のみならず、県民を対象にした「介護者支援の啓発のための講演会」を「特別講座」として実施した。30年度に招いた鎌田實さんの講演会の人気が高く、定員をオーバーし、また満足度も高かったことから今年度も鎌田實さんの講演会を行っ

た。地域包括支援センターからは113人、一般申し込みは828人、合計941人の申込者だった。参加者は新型コロナウイルスの心配もあってか空席がめだったが、アンケートによれば100%の満足度であった。

【成果】

①埼玉県は地域包括支援センター職員対象の「介護者支援セミナー」を行い、市町村単独では企画しにくい新しいテーマで専門職研修を積み上げることができた。

②介護者を「介護の社会的資源」として見がちになる専門職に対して、認識の転換や介護者の置かれた現状、調査から明らかになったダブルケアラーやヤングケアラーなど多様化する介護者の存在を示すことができた。昼の部は将来の介護者支援をみすえて、「ケアラーアセスメントの作成」と「ケアラー支援計画」の演習を行い、アセスメントの流れを体験できるようにした。

③介護者支援の経験をすでに積んでいる職員も予想されることから、「あなたの介護者支援を教えてください」というワークショップを行い、事例の発掘と情報交換を行った。



介護者支援セミナー：ワークショップ
(2019.10.21 ウェスタ川越)



鎌田實氏と講演会を支えたスタッフ
(2020.2.3 さいたま市民会館おおみや)

(2) 介護者サロンネットワーク事業

【目的】

県内の介護者支援団体、35団体の継続支援と新しい知識の提供、交流および「介護者サロン・カフェ」全体の認知度をあげる。

【内容】

- ①「ケアラーズSAITAMA」を2000部作成し、県内の35の団体に発送し、広報活動に利用してもらった。また、鎌田講演会でも抜き刷りを2000部自主予算で作成し、入場者に配布した。
- ② さいたま市浦和区の「ぱる・てらす」で「介護者サロン夢うらわ」を開催。15回実施。
- ③ 沿線別に4か所（志木、さいたま市南区、さいたま市浦和区、越谷市の会場）でスタッフ研修会を行い、112人（23団体）が受講した。

志木会場では介護者サロンスタッフだけでなく、志木社協が行っている高齢者サロンの方々が「東田勉さん講演会」に参加した。スタッフは引き継ぎ、傾聴講座とワークショップを行ったが、志木会場が51人と一番大勢だった。



「ケアラーズSaitama」創刊号

また浦和会場（17人）ではボランティア志望の人にも参加を呼びかけたところ、生協と一般の方が来場した。ここでは基礎知識として日本ケアラー連盟の堀越栄子代表の講演を行った。武蔵浦和会場と越谷会場では堀越栄子さんの講義と日本医科大学と日本女子大学カウンセリングセンターのカウンセラーに傾聴講座を依頼したところ、受講者の満足度も高かった。

【成果】

- ① は「マガジン」としてカラー版A 4, 8ページで制作したので、宣伝ツールとして目立ったと思う。
- ② 「パルシステム埼玉協同組合」の協力がえられて会場費が無料となった。広報誌にも掲載してもらえた。2020年1月に「進化する大人のオムツ」として、セミナー&介護者サロンを行い、15名が参加し、介護者サロンにも3人が参加した。
- ③ お互いの活動が具体的にわかり刺激を受けられた。ネットワークが進んだ地域の話が参加者の関心を引いた。また傾聴講座を初めて受講したというスタッフもいて、傾聴スキルの向上がモチベーションの持続に影響すると思われた。「ヤングケアラー」「ダブルケアラー」の概念や現状を知ることができた。



スタッフ研修会での堀越日本ケアラー連盟代表による講義

5 調査・発信提言事業

5-1 情報発信事業

[内容と成果]

①情報誌発行

ニュース「さんぽ」を4回発行。1000部印刷し、約770部発送。

②メールリングリスト運営

メールリングリストを運営し、加入者は372人になった。

③サイト運営

HPの更新を行った。HPを見ての講師依頼などもあった。

5-2 審議会・審査会への委員参加

○審議会委員を引き受けて、積極的に発言している。また、ゆうちょ財団、中央ろうきん、全労済、蕨市の助成事業の審査委員、戸田市

市民活動サポート事業のアドバイザーを務めている。

審議会等委員は以下の通りである。

春日部市市民活動センター運営協議会委員	三浦匡史	理事
桶川市協働推進審議会	三浦匡史	理事
さいたま市社会教育委員	桑原 静	専任委員
関東管区行政評価局 行政懇談会委員	村田恵子	専務理事

5-3 政策提言活動(アドボカシー)・研究調査事業

(1) 埼玉県知事選候補者に「市民活動に関する公開質問状」を提出

7月24日に、埼玉県知事選挙の候補者4人の選挙事務所を訪問し、「市民活動に関する公開質問状(6項目)」を提出し回答をいただくよう依頼した。その結果、大野元裕氏、青

島健太氏、武田信弘氏(回答順)から回答をいただいた。回答はさいたまNPOセンターのHPに掲載した。選挙にあたって県民の投票基準の一環になれたのなら幸いである。

5-4 政策提言活動（アドボカシー）・研究調査事業

（２）「埼玉県ケアラー支援条例」のパブリックコメントの勉強会、およびパブリックコメントの提出

日本で初めて「ケアラー支援条例」が埼玉県議会で3月27日制定された。その際、パブリックコメント（県民コメント）が自民党県議団から募集された。

長年、介護者支援活動をしてきた当センターは1月11日に条例案の勉強会を行い、県内各地の介護者支援団体の方々に県民コメントの提出を呼び掛けた。当センターも1月27日に団体として提出し

た。その成果として44の県民パブリックコメントが県内はもとより全国から集まったそうである。



提案議員と、制定当日にかけつけたメンバーによる記念写真

6 管理運営体制

【目的】

理事会、事業運営会議、事務局がそれぞれの役割を果たしてコンパクトに運営し、活動の継続性や発展性を確保する。

【実施内容】

事務局は常勤職員1人、非常勤職員1人、ボランティア1人が事業に応じて参加して運営した。

また代表理事が週に1日出勤（無償）し、運営全体を適宜、話し合える状況になり、常勤職員の負担が減っている。

【成果】

代表理事が週1日出勤することにより、新しい事業の種も生まれている。ただ、実現するには人手が足りない状況である。

2019年度決算報告

2019年(平成31年)度 活動計算書

2019年4月1日～2020年3月31日 認定NPO法人 さいたまNPOセンター

(単位:円)

Ⅰ,【経常収益】

項 目	金 額	摘 要
1, 受取会費	1, 330, 000	
正会員	940, 000	66名(団体33・個人33)
賛助会員	390, 000	112名
2, 受取寄付金	1, 388, 650	
受取寄付金	1, 388, 650	のべ59名(団体2・個人57)
3, 受取助成金	0	
受取助成金	0	
受取補助金	0	
4, 事業収益	6, 872, 783	
事業収益	6, 872, 783	内訳は「事業別損益の状況」
5, その他収益	7, 971	
受取利息	41	預金利息
雑収益	7, 930	総会セミナー参加費等
経常収益 計 (A)	9, 599, 404	

Ⅱ,【経常費用】

1, 事業費			
(1)人件費			
給料 手当	2, 647, 780		
賞与	0		
通勤費	123, 152		
法定福利費	115, 629		
福利厚生費	41, 054		
臨時雇賃金	357, 401		
人件費計	3, 285, 016		
(2)その他経費			
業務委託費	1, 511, 813		
諸謝金	1, 901, 464		
印刷製本費	53, 770		
会議費・会場費	23, 260		
旅費交通費	62, 875		
通信運搬費	353, 802		
消耗品費	95, 754		
新聞図書費	4, 510		
賃借料	5, 590		
保険料	1, 000		
租税公課	185, 680		消費税、印紙税等
支払寄付金	133, 000		
支払手数料	8, 268		
雑費	55, 999		
その他経費 計	4, 396, 785		
事業費 計	7, 681, 801		

2, 管理費			
項 目	金 額		摘 要
(1)人件費			
給料 手当	805,246		事務局管理部門人件費
賞与	0		
通勤費	37,453		
法定福利費	35,165		
福利厚生費	12,486		
臨時雇賃金	0		
人件費 計		890,350	
(2)その他経費			
業務委託費	73,200		
諸謝金	51,260		
印刷製本費	190,044		紙代、コピー代
会議費・会場費	511		理事会等会議費
旅費交通費	135,559		
通信運搬費	157,628		電話代、インターネット、発送費
消耗品費	110,326		事務用品等
新聞図書費	0		
水道光熱費	96,281		水道代、電気代
賃借料	10,172		
リース料	710,808		
地代 家賃	1,194,750		事務所家賃等
保険料	13,270		
諸会費	81,000		
租税公課	70,745		消費税、印紙税、県・市民税等
支払寄付金	1,000		
支払手数料	9,186		
雑費	9,430		
その他経費 計		2,915,170	
管理費 計		3,805,520	
経常費用 計 (B)		11,487,321	
当期経常増減額(A)-(B)=(C)		△ 1,887,917	

Ⅲ, 【経常外収益】

過年度損益修正益	84,000		過年度事業収益
経常外収益 計		84,000	

Ⅳ, 【経常外費用】

過年度損益修正損	71,764		
経常外費用 計		71,764	

当期正味財産増減額	△ 1,875,681	
前期繰越正味財産額	10,606,648	
次期繰越正味財産額	8,730,967	

貸 借 対 照 表

認定NPO法人さいたまNPOセンター
2020年3月31日現在
(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1、流動資産	4,574,176	1、流動負債	843,209
現 金	60,092	未払金	509,000
普通預金	2,489,296	前受金	60,500
郵便貯金	4,712	預り金	20,209
郵便振替	6,000	未払法人税等	70,000
未収金	1,924,076	未払消費税	183,500
前払金	90,000		
		2、固定負債	0
		負債の部合計	843,209
2、固定資産	5,000,000	正 味 財 産 の 部	
定期預金	5,000,000	【正味財産】	
		前期繰越正味財産	10,606,648
		当期正味財産増加額	△ 1,875,681
		正味財産の部合計	8,730,967
資産の部合計	9,574,176	負債・正味財産の部合計	9,574,176

財 産 目 録

認定NPO法人さいたまNPOセンター
2020年3月31日現在
(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1、流動資産		1、流動負債	
【現金・預金】	2,560,100	【未払金】	509,000
現 金	60,092	人件費	301,922
普通預金	2,489,296	その他経費	207,078
(武蔵野銀行浦和支店)	46,806	【前受金】	60,500
(埼玉りそな銀行浦和東口支店)	1,805,391	2020年度会費前受分	56,000
		ボランティアカード	4,500
(中央労働金庫さいたま支店)	637,099	【預り金】	20,209
郵便貯金	4,712	源泉所得税	20,209
郵便振替	6,000		
【未収金】	1,924,076	【未払法人税】	70,000
業務委託収入	1,784,899	未払法人税	70,000
自主事業収入	139,177	【未払消費税】	183,500
【前払金】	90,000	未払消費税	183,500
家賃等	90,000		
		2、固定負債	0
		負債の部合計	843,209
2、固定資産	5,000,000	正 味 財 産 の 部	
定期預金	5,000,000	前期繰越正味財産	10,606,648
		当期正味財産増加額	△ 1,875,681
		正味財産の部合計	8,730,967
資産の部合計	9,574,176	負債・正味財産の部合計	9,574,176

計算書類の注記

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最新改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

（1）ボランティアによる役務の提供

ボランティアによる役務の提供は、「3. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳」として注記しています。

（2）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 事業別損益の状況 ※別表

3. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳

内 容	金 額	算定方法
①介護者サロンの運営 2時間×12回開催 7名 述べ98時間(越谷) 2時間×15回開催 2名 述べ32時間(浦和)	90,748円 29,632円	単価は埼玉県 lowest賃金(926円) によって算定しています。
②ニュースの発行作業 3～6時間×4回発行 3名 述べ44時間	40,744円	
③事務局運営補助 1名×496時間(122日)	458,370円	
合 計	619,494円	

4. 使途等が制約された寄付等の内訳

使途等が制約された寄付等の内訳は以下の通りです。当法人の正味財産は8,730,967円ですが、そのうち150,635円は東日本大震災関連事業に使用される財産です。したがって、使途の制約されていない正味財産は8,580,332円です。

内 容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備 考
東日本大震災寄付金	250,635円	0円	100,000円	150,635円	2019年7月2日「ぼろろん」へ寄付(10万円)
合 計	250,635円	0円	100,000円	150,635円	

5. その他

事業費と管理費に共通する人件費は職員の従事割合に基づき按分しています。

消費税（租税公課）は各事業の課税売上高の割合に基づき按分しています。

事業別損益の状況

(単位:円)

	①非営利組織 ネットワーク事業	②市民活動支援・ 施設運営開発	③非営利組織研 修・相談・支援	④市民自治・地 域開発事業	⑤市民調査・発 信・提言	事業費計	管理部門	全事業所
【経常収益】								
1.受取会費	0	0	0	0	0	0	1,330,000	1,330,000
2.受取寄付金	0	0	0	0	0	0	1,388,650	1,388,650
3.受取助成金等	0	0	0	0	0	0	0	0
4.事業 収益	588,970	0	1,806,156	4,312,335	165,322	6,872,783	0	6,872,783
5.その他収益	0	0	0	0	0	0	7,971	7,971
経常収益 計(A)	588,970	0	1,806,156	4,312,335	165,322	6,872,783	2,726,621	9,599,404
【経常費用】								
(人件費)								
給料 手当	162,638	73,204	492,056	1,456,141	463,741	2,647,780	805,246	3,453,026
賞与	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時雇賃金	4,740	0	0	352,661	0	357,401	0	357,401
通 勤 費	7,565	3,405	22,886	67,727	21,569	123,152	37,453	160,605
法定福利費	7,102	3,197	21,488	63,590	20,252	115,629	35,165	150,794
福利厚生費	2,522	1,135	7,629	22,578	7,190	41,054	12,486	53,540
人件費計	184,567	80,941	544,059	1,962,697	512,752	3,285,016	890,350	4,175,366
(その他経費)								
業務委託費	32,400	0	243,141	1,108,796	127,476	1,511,813	73,200	1,585,013
諸 謝 金	54,000	0	67,560	1,773,944	5,960	1,901,464	51,260	1,952,724
印刷製本費	0	0	40	53,730	0	53,770	190,044	243,814
会議費・会場費	4,600	0	0	18,250	410	23,260	511	23,771
旅費交通費	3,340	740	4,562	46,591	7,642	62,875	135,559	198,434
通信運搬費	2,850	0	84	71,150	279,718	353,802	157,628	511,430
消耗品 費	1,050	0	220	56,578	37,906	95,754	110,326	206,080
新聞図書費	0	0	0	4,360	150	4,510	0	4,510
水道光熱費	0	0	0	0	0	0	96,281	96,281
賃 借 料	2,000	0	0	3,590	0	5,590	10,172	15,762
リース料	0	0	0	0	0	0	710,808	710,808
地代 家賃	0	0	0	0	0	0	1,194,750	1,194,750
保 険 料	0	0	0	1,000	0	1,000	13,270	14,270
諸 会 費	0	0	0	0	0	0	81,000	81,000
租税 公課	15,708	0	48,169	117,399	4,404	185,680	70,745	256,425
支払寄付金	19,000	4,000	0	100,000	10,000	133,000	1,000	134,000
支払手数料	432	0	1,970	4,863	1,003	8,268	9,186	17,454
雑 費	300	2,662	0	48,518	4,519	55,999	9,430	65,429
その他経費計	135,680	7,402	365,746	3,408,769	479,188	4,396,785	2,915,170	7,311,955
事業費計(B)	320,247	88,343	909,805	5,371,466	991,940	7,681,801	3,805,520	11,487,321
差引事業損益(A-B)	268,723	▲ 88,343	896,351	▲ 1,059,131	▲ 826,618	▲ 809,018	▲ 1,078,899	▲ 1,887,917
経常外収入	0	0	84,000	0	0	84,000	0	84,000
経常外支出	0	0	0	71,764	0	71,764	0	71,764
当期正味財産増減額	268,723	▲ 88,343	980,351	▲ 1,130,895	▲ 826,618	▲ 796,782	▲ 1,078,899	▲ 1,875,681